

アジア経済法令ニュース No.24-25

添付法令資料 1：韓国騒音・振動管理法（目次）

添付法令資料 2：中国化粧品登録・ファイリング管理弁法（目次）

添付法令資料 3：商業銀行によるデジタル・サービスに関する2023年12月19日付

インドネシア共和国金融サービス庁規則No. 21（目次）

添付法令資料 4：国会及び人民評議会の監察活動法を合一するベトナム国会事務局の

合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2024年6月21日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第1159号）
24.06.11 公布
- 2 民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則（最高裁判所規則第12号）
24.06.12 公布／24.07.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 网络暴力信息治理规定
24.06.12 公布 国家互联网信息办公室等令第17号／24.08.01 施行
- 2 公平竞争审查条例
24.06.06 公布 国务院令第783号／24.08.01 施行
- 3 关于印发最高人民检察院第五十三批指导性案例的通知
24.04.23 公布 最高人民检察院
- 4 关于对原产于欧盟的进口相关猪肉及猪副产品进行反倾销立案调查的公告
24.06.17 公布 商务部公告2024年第23号
- 5 商务部关于印发《2024年度甘草及甘草制品出口配额第二次招标中标企业名单及其额度》的通知
24.06.12 公布 商务部 商贸批[2024]147号
- 6 国家发展改革委办公厅关于建立全国政府和社会资本合作项目信息系统的通知
24.03.02 公布 国家发展和改革委员会办公厅 发改办投资[2024]151号
- 7 工业和信息化部办公厅关于开展国家自主创新示范区发展改革情况评估工作的通知
24.06.12 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅规函[2024]219号
- 8 国家知识产权局办公室关于印发《国家知识产权信息公共服务网点备案实施办法（修订）》的通知
24.05.31 公布 国家知识产权局办公室 国知办发服字[2024]19号／同日施行

- 9 国家知识产权局关于修订发布《知识产权政务服务事项办事指南（第二版）》的公告
24.05.28 公布 国家知识产权局公告第 585 号
- 10 市场监管总局关于批准建立 2 项国家计量基准的公告
24.06.07 公布 国家市场监督管理总局公告 2024 年第 22 号
- 11 国家药监局关于批准注册 265 个医疗器械产品的公告（2024 年 5 月）
24.06.18 公布 国家药品监督管理局公告 2024 年第 74 号
- 12 国家药监局关于发布仿制药参比制剂目录（第八十一批）的通告
24.06.13 公布 国家药品监督管理局通告 2024 年第 21 号
- 13 2024 年 6 月 17 日中药品种保护受理公示
24.06.17 公布 国家药品监督管理局
- 14 国家药品监督管理局食品药品审核查验中心关于发布《医疗器械临床试验机构监督检查要点及判定原则（试行）》的通告
24.06.14 公布 国家药品监督管理局食品药品审核查验中心通告 2024 年第 4 号/24.10.01 施行
- 15 国家药监局关于发布医疗器械临床试验机构监督检查办法（试行）的通告
24.06.14 公布 国家药品监督管理局通告 2024 年第 22 号/24.10.01 施行
- 16 国家药监局综合司关于印发药品监管人工智能典型应用场景清单的通知
24.06.13 公布 国家药品监督管理局综合司 药监综函[2024]313 号
- 17 自然资源部关于发布《海洋数据开放共享目录（第一批，2024 年 6 月）》的公告
24.06.17 公布 自然资源部公告 2024 年第 28 号
- 18 自然资源部关于发布《不动产登记规程》等 19 项行业标准的公告
24.06.11 公布 自然资源部公告 2024 年第 26 号/24.09.01 施行
- 19 交通运输部海事局关于印发《海事行政复议工作规定》的通知
24.06.07 公布 交通运输部海事局 海督察[2024]56 号/同日施行
- 20 交通运输部海事局关于印发《海事行政应诉工作规定》的通知
24.06.05 公布 交通运输部海事局 海督察[2024]55 号/同日施行

第 2-2 中国会计・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于开展质量融资增信工作更好服务实体经济高质量发展的通知
24.05.10 公布 国家市场监督管理总局等 国市监质发[2024]52 号

第 3 ロシア

- 1 ガス輸出に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2023 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.515-FZ
- 2 情報及び情報技術並びに情報の保護に関するロシア連邦法律第 15.3 条並びに

良心及び宗教的結社の自由に関するロシア連邦法律第 16 条への変更の導入に関する 2023 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.526-FZ

3 ロシア連邦刑事訴訟法典第 5 条への変更の導入に関する 2023 年 11 月 2 日付ロシア連邦法律 No.524-FZ

4 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 租税管理法の若干の条項及び租税管理法の若干の条項の細則を定める政府の 2020 年 10 月 19 日付第 126/2020/ND-CP 号議定の施行を指導する通知を合一する合一文書

財政省の 2024 年 5 月 28 日付第 15/VBHN-BTC 号合一文書

第 5 韓国

1 観光振興法施行規則一部改正令

24.06.07 公布 文化体育観光部令第 553 号 / 同日施行

2 消防装備管理法施行令一部改正令

24.06.11 公布 大統領令第 34565 号 / 同日施行

3 建設産業基本法施行令一部改正令

24.06.11 公布 大統領令第 34567 号 / 同日施行

4 独占規制及び公正取引に関する法律施行令一部改正令

24.06.11 公布 大統領令第 34569 号 / 2024.06.21 施行

5 騒音・振動管理法施行規則一部改正令

24.06.13 公布 環境部令第 1097 号 / 2024.06.14 施行

6 地方交付税法施行令一部改正令

24.06.18 公布 大統領令第 34572 号 / 同日施行

7 建築法施行令一部改正令

24.06.18 公布 大統領令第 34580 号 / 一部を除き、同日施行

8 自動車登録令一部改正令

24.06.18 公布 大統領令第 34582 号 / 同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

- 1 使用のための所持と推定する麻薬及び向精神薬の量を定める仏暦 2567 年(西暦 2024 年)の公衆衛生省令(第 2 版)
24.06.17 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 64-2024
CLARIFICATION ON THE ANTE-DATING OF DEEDS OF SALE INVOLVING REAL PROPERTIES
24.05.28 付
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2024-019
REMINDERS ON THE HANDLING OF PERSONALLY IDENTIFIABLE INFORMATION (PII) AND OTHER SENSITIVE DATA
24.06.11 付
- 3 REPUBLIC ACT NO. 12001
AN ACT INSTITUTING REFORMS IN REAL PROPERTY VALUATION AND ASSESSMENT IN THE PHILIPPINES, REORGANIZING THE BUREAU OF LOCAL GOVERNMENT FINANCE, GRANTING TAX AMNESTY ON REAL PROPERTY AND SPECIAL LEVIES ON REAL PROPERTY, AND APPROPRIATING FUNDS THEREFOR
24.06.13 付
- 4 OFFICE OF THE PRESIDENT
PROCLAMATION NO. 597, S. 2024
DECLARING THE PERIOD OF 17 TO 23 JULY OF EVERY YEAR AS “NATIONAL DISABILITY RIGHTS WEEK”
24.06.13 付
- 5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 65-2024
CLARIFIES CERTAIN ISSUES RELATIVE TO THE IMPLEMENTATION OF SECTION 19 OF R.A. NO. 11976, OTHERWISE KNOWN AS “EASE OF PAYING TAXES ACT”, WHICH ADDED SECTION 110(D) OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE (NIRC) OF 1997, AS AMENDED (TAX CODE), THAT INTRODUCED THE OUTPUT VAT CREDIT ON UNCOLLECTED RECEIVABLES
24.06.14 付／直ちに施行
- 6 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 67-2024
CLARIFYING THE DEADLINE FOR FILING OF DOCUMENTARY

STAMP TAX RETURN AND PAYMENT OF THE CORRESPONDING TAXES

24.06.18 付／直ちに施行

7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 23-2024

GUIDELINES, POLICIES AND PROCEDURES IN THE IMPLEMENTATION OF THE RISK-BASED APPROACH IN THE VERIFICATION AND PROCESSING OF VALUE-ADDED TAX (VAT) REFUND CLAIMS, AS INTRODUCED IN REPUBLIC ACT (RA) NO. 11976, OTHERWISE KNOWN AS THE “EASE OF PAYING TAXES ACT”

24.06.19 付／2024年7月1日施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 2021年ないし2025年における民営化のいくつかの課題に関する2020年12月29日付カザフスタン共和国政府決定No.908への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2024年6月12日付No.453／公布の日から施行

第14 ウズベキスタン

1 個人投資口座の開設及び当該口座内の資金の管理に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国政府決定

2024年6月13日付No.331／同月15日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国騒音・振動管理法（目次）

2 中国化粧品登録・ファイリング管理弁法（目次）

3 商業銀行によるデジタル・サービスに関する2023年12月19日付インドネシア共和国金融サービス庁規則No. 21（目次）

4 国会及び人民評議会の監察活動法を合一するベトナム国会事務局の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ

スク主任

梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
三富 貴博	弁護士：日本法令担当
宮澤 旭麿	弁護士：日本法令担当
飯田 悠	弁護士：日本法令担当
本間 朋信	弁護士：日本法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。